

【報告】第43回パラリンピック研究会 ワークショップ 「アジアにおけるパラスポーツ振興： アジアパラ競技大会を中心に」

1. プログラム

2024年2月20日（火）オンライン開催

10：00～10：35	講演「アジアパラ競技大会：開催意義・社会を変えていく力」 安岡由恵（日本パラスポーツ協会国際部次長兼ムーブメント推進課長）
10：35～12：00	総合討論 モデレーター：藤田紀昭（日本福祉大学 教授） パネリスト：井田朋宏（日本パラリンピック委員会 事務局長） 井谷俊介（パラ陸上選手 T64） 陶山哲夫（東京保健医療専門職大学 学長） 中森康弘（愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会事務局 副事務局長） 遠藤華英（日本財団パラスポーツサポートセンターパラリンピック研究会 研究員）

2. 講演要旨

アジアパラ競技大会：開催意義・社会を変えていく力

安岡由恵

私のパラスポーツに関わるキャリアは別府の社会福祉法人太陽の家で始まった。そこでの最初の業務の一つの中に、フェスピック連盟の事務局としての仕事があった。先日、アジアパラリンピック委員会の理事に選出していただき、個人的にもアジア地域とは非常に深いご縁を感じている。今日の講演はアジアパラリンピック委員会とは何か、アジアパラ競技大会とは何かについて考えるところから話を始め、アジアパラ競技大会の目的や意義について参加者の立場から、そして開催する都市や国の立場から考える。

まず、アジアパラリンピック委員会について。アジアパラリンピック委員会はパラスポーツを通じてインクルーシブなアジアを作っていくということをビジョンに掲げている組織である。これまで APC という名称で活動をしてきたが、アフリカやアメリカといった APC を略語とする国・地域が他にもあり紛らわしいことから、昨年より AsPC という略語で区別をするようになった。スライドの中でも、現在のアジアパラリンピック委員会については AsPC、その前身となったアジアパラリンピック評議会のことを APC として説明する。

アジアパラリンピック委員会は、五つのサブリージョンからなっており、現在45の各国パラリンピック委員会（NPC）が加盟している。国際パラリンピック委員会（IPC）の加盟組織の中で、アジア地域に属している国がアジアパラリンピック委員会の加盟組織となる。AsPC について考える際に重要であると考えられる組織が二つある。まず、AsPC が所属しているのは IPC である。そして、AsPC は五つある IPC の地域組織の中の一つである。また、AsPC の前身とされているフェスピック連盟というのも存在した。フェスピックについてはこの後説明する。

AsPC は IPC の地域組織の中の一つであり、IPC の地域組織は、該当地域の中の NPC の代表として IPC が正式に認めた組織である。そしてこの組織は、IPC の会議に2名の代表者を送ることができるが、地域組織には投票の権利はなく、また動議を提出したり、選挙の際の候補者を推薦することもできない。ただし発言権は認められている。また、地域組織は、地域大会を開催することができる。ただ、全て地域組織の意向に沿って運営ができるわけではなく、IPC や国際競技連盟（IF）との協議が必要である。また地域組織への加盟費を NPC から徴収してもいいことになってはいるが、IPC に加盟費を払って活動している NPC であれば、地域組織への加盟費を納入していなかったとしても、地域の総会や大会といった活動に参加できるという決まりごとが IPC の中にある。

次にフェスピック連盟についてである。フェスピックというのは元々 Far East and South Pacific Games for the Disabled の頭文字をとり、FESPIC と名づけられた。活動後期に地域がどんどん広がっていったこともあり、フェスピックが一つの固有名詞として使われるようになった。フェスピック大会が最初に開催されたのは1975年である。当時の障がい者スポーツは欧米を中心に進められていたという事情もあり、その頃、国際ストーク・マンデビル大会（ISMG）という組織の理事を務めていた中村裕博士や、オーストラリアのジョン・グラント博士が中心になり、ストーク・マンデビルの考え方・活動を自分たちの地域の中にも広げていくことはできないかと話したのがフェスピックの起源だと言われている。中村先生、オーストラリアのジョン・グラント先生、中村先生の次にフェスピックの会長になられた香港のハリー・ファン先生の3名が、フェスピック

クの黎明期を支え、先導していったリーダーたちである。

フェスピック連盟とは、パラリンピックとは全く別の活動を行う、別の組織である。パラリンピック以外では世界で初めてとなる複数の競技、複数の障がい者を対象にした総合大会を開催した組織でもある。フェスピックの目的として、大会に参加した国にパラスポーツ、それからリハビリテーションを広げていくこと、ひいては、地域の中の障がいのある人たちの社会参加を進めていく、ということ掲げていた。この目的を達成するために、参加者の3分の1はフェスピック大会に初めて参加した者でなくてはならないという取り決めも存在した。競技規則はパラリンピックの規則に基づいていたが、地域特性、普及状況、選手の競技レベルなどに応じて、フェスピックの連盟が競技規則を変えて実施していた。また、経済的に参加が厳しい国々に対して助成を行っていた。障がいのある人たちが全くスポーツをしたことがないような国を大会に招待し、大会参加の経験を通じ、パラスポーツや、フェスピックの考え方、リハビリテーションも含めて国の中に広げていくという役割を持った大会でもある。この活動により地域内に障がい者スポーツが広がり、多くの国が障がい者スポーツ協会のような組織を設立することに至った。

フェスピック連盟はAsPCの前身であると先述したが、実は表現として正確ではない。ここからはAsPCの成り立ちについて説明する。

フェスピック連盟は1974年に設立され、1975年に最初の大会が開催された。1989年にIPCが設立される。そして1991年から、IPCの東アジア代表とオセアニア代表の各理事がフェスピック連盟から選出されるという形をとるようになった。2002年にIPCの指示で東アジアパラリンピック委員会、EAPCという組織がIPCの一つの地域として正式に設立される。当時のIPCはアジア大陸を東アジアと西アジアという二つの地域に分けて考えていたことからの命名である。しかし、組織としては東アジアパラリンピック委員会の中に南アジアと東南アジアと中央アジアと東アジアが存在するという非常にわかりづらい形になっており、アジアパラリンピック評議会という名称がふさわしいという判断により、EAPCは解消することとなった。その後、2004年にフェスピック連盟とアジアパラリンピック評議会の合併が正式に決定した。同年、西アジア地域で活動しているNPCも、アジアパラリンピック評議会の中に統合された。2006年にクアラルンプールで行われた最後のフェスピック大会の期間中に、IOCの地域分けに沿う形でアジアパラリンピック委員会、現在のAsPCが正式に発足した。多くの方がフェスピックが発展的に解消し、アジアパラリンピック委員会に変化したと考えているが、フェスピックとAPCはいったん解散した後、翌日に合併しAsPCが設立されたというのが事実である。2006年に最初のAsPC総会が開催され、選挙の結果、フェスピック連

盟出身者が AsPC 理事の約半数を占めることとなり、当初はフェスピックの理念や活動を継承したいと考えていたことが当時の規則などからもうかがうことができる。しかし、IPC の傘下で活動していくにつれ、フェスピックの色彩は徐々に薄くなっていった。

ここからはアジアパラ競技大会の意義について、参加する NPC の立場から見た意義と、開催する都市や国にとっての意義の二つの側面から考える。

はじめに、参加者の立場からアジアパラ競技大会の位置づけを考える。当然のことだが、アジアパラ競技大会はパラリンピックを目指す人たちのための大会という側面が非常に大きく、パラリンピック大会とは位置づけが異なる。アジアパラ競技大会はアジア地域最高峰のパラスポーツの競技大会であり、大会での記録が次のパラリンピック予選に位置づけられていたり、ポイントや記録がランキングに反映されたり、ここで優勝した選手がパラリンピックの出場権を得たりという選考大会の側面がある。また、欧米など遠距離の渡航をして国際クラス分けを受けることが難しい国々にとっては、パラアスリートがクラス分けを受けることができる非常に貴重な大会となっている。遠くまで行かなくても地域内で国際クラス分けを受けられるという機会である。さらに、パラリンピックの予選に該当しない競技に関してはトップの選手を参加させるのではなく、2 番手 3 番手の選手や若手の選手など、次世代を育成する目的でこの大会を活用することもある。パラリンピック大会への登竜門、国際大会の経験を積ませる場という位置づけである。

そして地域大会の特徴として、その大会の競技プログラムの 3 分の 1 を超えてはならないという決まりの範囲内で、囲碁やチェスのような IPC の IF に承認されていない競技が含まれることもある。また、アジア地域には、障がいのある人をはじめとするマイノリティに対する理解が少なく、そうした方々の人権が十分に守られていない国も存在する。一方、パラリンピックやアジアパラで活躍して成績を残すことができれば、社会からの注目を集めることができ、その結果、法的な整備が進んだり、教育や社会参加、雇用機会の増加などに影響を及ぼすことができる可能性がある大会でもある。たった一つのメダル獲得で、その国の障がい者福祉が大きく変わるといったことも、これまでに起こっている。したがって、参加する選手だけでなく、地域内の障がいのある人たち全体にも影響を及ぼす大会でもある。

次に、2026年に愛知・名古屋で開催されるアジアパラ大会について、開催地の立場から大会の意義を説明する。開催地としての意義は、パラリンピックもアジアパラも変わらないと考える。大会を開催し街を元気にしていくこと、海外から多くの選手を迎え、たくさんの交流の機会を得ること、そして大会をきっかけに多様な人々が活躍できる街作りに生かしていくことが大会の意義である。特に開催地の街作りに生かすという視点

は、大会後に残していくべきレガシーとして非常に重要な意味を持つ。

AsPCのビジョンは、パラスポーツを通じてインクルーシブなアジアを作っていくことであり、IPCのビジョンのアジア版である。日本ではインクルーシブな社会のことを共生社会と表現している。パラスポーツが共生社会の実現に繋がるということについて考えるきっかけとするために障がいの社会モデルについて紹介する。

20世紀の終わり頃まで障がいの医学モデルという考え方が主流だった。障がいの医学モデルは、障がいがあってできないことがあるのは障がいのためだと考えられ、障がいはその人自身の中にある個人的な問題であるため、解決するためには治療やリハビリに励み、最終的には障がいを克服することが求められる。余談ではあるが、私の夫は生まれつき両足がない。どれだけ頑張ったとしても、この足が生えてくることはないのである。そうすると、障害があってできないことが本人の中に理由があるとすると、本人の努力では解決できない問題であることになってしまう。

しかし、21世紀に入ってから、障がいに対する考え方は障がいの社会モデルという考え方に変化した。現在では、障がいによりできないことがあるのは、様々な人がいるということを想定して作られていない社会環境に原因があると考えられている。つまり、障がいのある人たちのバリアを作っているのは社会環境にあり、これを解決するためには、いろいろな人に対応できるように社会を作るべきであり、考え方や環境を変えることで、できることは増えていくのではないか。つまり、バリアを生まない社会を作れば解決可能な問題となるのである。足がなくても車いすを使ってアクセシブルな街の中で生活をしていけば、できないことは非常に少なくなる、という考え方である。この考え方が大会とどのように繋がるのかについて次に説明する。

大会の開催地ではパラスポーツの体験やパラアスリートとの交流、大会の観戦などが行われる。これらを通じパラリンピックについて知ったり、パラスポーツに興味を持ったり、パラアスリートへの認識が変わったりする。パラスポーツをやって楽しかった、アスリートがかっこいい、などの考え方が出てくる非常に素晴らしい機会だと考えている。しかし、こういう機会により認識が変わるといいうことが、共生社会を理解したと錯覚してしまうことに繋がる恐れがあるというのも事実である。ではどうすればよいのか。私たちはキーになるのは教育だと考えている。パラスポーツに興味を持ったり、アスリートに対する認識を変えたりすることの他に、パラスポーツの中にある工夫や考え方、そしてそれがどのように生み出されたものかを考える。それを自分の身の回りの問題解決のヒントにするという形で、自分で自分の周りの環境を変え、できないことを減らしていくという行動を起こせる子どもたちを増やしていくことが、障がいの社会モデルの実現に繋がっていくと考えている。JPCは日本財団パラスポーツサポートセンター

と共同で『ImPOSSIBLE』日本版という教材を東京2020大会に向けて開発した。現在はJPCが事務局を担いながら、このような考え方を子どもたちに広めていく活動をしている。愛知・名古屋に対してもこのような活動が続けられれば良いと思う。

さらに、大会に関わる人材、組織委員会を中心とした人々の育成、考え方、行動の変容の重要性について説明する。まず、障がいの社会モデルをしっかりと理解した上で、組織委員会の皆さんはどうやってアクセシブルな大会にするかなど様々な問題に立ち向かいながら頭を抱えると思う。障がいの社会モデルの理解は、ボランティアの方々とともに、組織委員会の中で促進されていこう。そして、大会を通じどのようにしてアクセシブルな社会を作るか、大会を成功させていくのか、様々な人々、選手、観戦者、応援する人々、全員が楽しめるように、能力を発揮できるようにするにはどうすればいいかについて、組織委員会の中で日々考えていただく。この具体的な対策や考え方は、大会が終わった後、組織委員会の職員の皆さんやボランティアの方々が社会に戻ったときにこそ発揮される。これが非常に大きな大会のレガシーとなる。

本日の話のまとめとして、改めてアジアパラ競技大会の意義について振り返る。アジアパラ競技大会は、参加者の立場としてはパラリンピック大会へと繋がるアジア最高峰のバラスポーツ大会であると同時に、パラリンピックに繋がる試金石、国際大会の経験の機会になる。次に地域内のNPCにとっては、国内での障がいのある人たちの問題解決のきっかけともなる大会である。そして大会の開催地の立場としては、レガシーを意識した社会変革の改革機会としての意義がある。AsPCのビジョンを日本でも広める、促進できるよう、大会の意義を最大限に国内でも発揮できるよう、関係者一同力を合わせて準備に当たりたい。一方で、これらの意義は、大会を漫然と実施しては実現が難しいと考えている。しっかりと意義を理解した上で、大会に関わる方々一人ひとりがこういう考え方を発信していくことが非常に重要である。

3. 総合討論

(藤田) これからアジアパラリンピック競技大会を中心としてディスカッションを進めていきたいと思います。よろしくお願ひします。今日は6名の方に集まっていたきました。安岡さんは先ほど紹介がありましたので、井田さんから自己紹介をお願いできますでしょうか。

(井田) 皆さんこんにちは。井田と申します。私は、日本バラスポーツ協会では強化部長を務め、また日本パラリンピック委員会では事務局長も務めています。杭州で行われ

たアジアパラ競技大会には選手団長として参加いたしました。本日はどうぞよろしくお願いたします。

(井谷) 皆さんこんにちは。井谷俊介です。膝から下の義足のクラスで陸上競技をやっています。昨年のアジアパラ大会に選手として出場させていただきました。本日はよろしくお願いたします。

(陶山) こんにちは。私は1980年代ぐらいから、パラスポーツに関心を持ち、2000年頃から日本障がい者スポーツ協会、今の日本パラスポーツ協会の役員に就いていました。何度か障がい者スポーツ大会に帯同をするなど、医学的な見地からパラスポーツの発展に貢献しています。

(中森) 皆さん、こんにちは。2026年にアジアパラ競技大会が開催されます、愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会で副事務局長を務めている中森と申します。本日は皆様方の意見を拝聴し、良い大会にしてみたいと思います。よろしくお願いたします。

(遠藤) 皆様こんにちは。パラリンピック研究会研究員の遠藤と申します。普段はスポーツを通じた国際協力を研究しています。本日は東南アジア諸国におけるパラスポーツ振興についてお話をさせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いたします。

(藤田) 先ほど安岡さんのお話の中にも少し出てまいりましたが、フェスピックからAsPCに変わっていく中で、趣旨なども少しずつ変わってきていると思います。陶山先生から、そこについてお話を伺いたいのですがよろしいでしょうか。

(陶山) それではフェスピックにつきましてご説明申し上げます。当初、障がいのある人たちがどうしたら社会参加できるか、身体または社会的な向上を示せるかという福祉的な意味合いから、フェスピックが発せました。1997年に中村裕先生、ハリー・ファン先生、そしてジョン・グラント先生が発起人になり、フェスピック大会を開催するに至ったわけですが、その後1994年北京のフェスピック大会から競技性の強い大会へと変質して参りました。またこのような状態から2006年には東アジアパラリンピック評議会、さらにはアジアパラリンピック委員会（APC）へと変化、変革していったわけがあります。このような状況について、過去に遡って述べたいと思います。まずアジアパ

ラ大会、フェスピックにおける趣旨の違いですね。この趣旨はいろいろございますけれども、フェスピックの創設に当たっては、欧米で行われている大会への参加は難しいという方達のスポーツ参加をいかに促進するかという協議がありました。先ほど申しましたように、中村裕先生、ハリー・ファン先生、オーストラリアのジョン・グラント先生たちがアジア・オセアニア地域の障がい者スポーツ大会をいかにやるかということから発想が出てきたわけです。ちなみにフェスピックというのは、Far East and South Pacific Games for the Disabled, この頭文字を取ってフェスピックという名前になっているわけでありまして。初回は1975年に皇太子同妃両殿下のご臨席をいただき、グットマン先生を招待して、車いす、視覚、聴覚障がい、切断、脳性麻痺、こういう障がいのある方を集めて大会が開かれました。その背景ですが、障がいのある方をいかに社会参加させるか、またアジアや極東の障がいのある方々に対して大会をいかにインスパイアするかということから、開催にこぎつけたわけでありまして。しかしながら、1994年の中国北京における大会から、国際的に見てメダルや世界新記録に近い記録を出す選手がフェスピック大会でも出てきまして、競技性の高い大会に結びつけようという流れとなってきた中で、2006年にはさらに発展してAPCと合併するようになったわけでありまして。これが大体の概論かと思いますが、もう少し各論について申し上げますと、1974年に大分の太陽の家が中心となって開催された大会は、中村裕先生を中心にして、障害のある方の社会参加やまち作りなど、障がいのある人たちに対する福祉的な意味合いから考えられた大会かと思っております。それが発展しまして、競技性の高いスポーツへと発展しました。それからさらには、第7回（1999年バンコク大会）にはIPCの公認を受け、この間、知的障がい者も参加するようになりました。こういう意味合いから、2006年のクアラルンプールでの大会がフェスピックとしての最後の大会となり、競技性という意味ではかなり発展を遂げていったということになるかと思っております。さらに、この競技大会の性格を申しますと、北京からフェスピックの性質が少しずつ変わっていきまして、2006年にはアジアパラリンピック評議会さらにはアジアパラリンピック委員会へと成長していきまして、IOCの五大大陸に倣った地域に変革していった。それが、現在のアジアパラリンピック委員会の完成の時期というふうになるかと思っております。つまりフェスピックというのは非常に混乱の時期で、アジアにおける、障がい者の社会参加、福祉的な意味合いから出発して、地域内でのパラスポーツの普及に貢献し、その後パラリンピックのように競技性の高い大会へと変革していったと、まさに激動の時代を体現した大会だったというふうに感じます。

(藤田) はい、ありがとうございました。アジアの中には途上国もたくさんあるかと思

いますが、途上国に対するアジアパラ競技大会の持つ意味や可能性についてはどうい
うことがあるのか、遠藤さんに少し教えていただきたいのですが、いかがですか。

(遠藤) はい、ありがとうございます。パラスポーツの振興の指標はたくさんあると思
いますが、制度や組織の変化を見てみると、まず一つは、パラリンピック委員会をはじ
めとする国内の統括組織が整備されることだと思います。そのきっかけのひとつとして
パラリンピックもありますが、東南アジア諸国が参加し始めた1980年代後半から2000年
代を見ると、ソウルやシドニーのような近い国で開催される時は選手派遣数をすごく
伸ばすことができている一方、それ以外だとどうしても途絶えてしまうというところ
で、組織があっても運営する機会がない、人を動かす機会がないという意味で、フェス
ピックがすごく有効であったと、歴史や制度的な変化を見ているとわかると思います。
その中で1999年にタイがフェスピックを自国開催し、その後2006年にマレーシアが自国
開催するわけですが、そのときはただ組織を作るだけではなく、大会を開催する
上で諸機関と協力しなければなりません。その一つに、公共交通機関のバリアフ
リー、大学生ボランティアの育成、または健常のアスリート同様の報奨金、育成制度の
整備等々、そのあとにも続くような制度設計がなされていたということが、この両国に
共通する点として見られました。おそらく、フェスピックがいろんな国で開催されてい
ますし、アジアパラ大会も今後いろんなアジア諸国で開催されると思いますけど、その
国のスピードに合わせて、同じような現象はおそらく見られるのではないかなと思っ
ています。その一つがアジアパラ競技大会ないしフェスピックが残してきたことかなと思
います。

(藤田) ありがとうございます。レガシーはその国の法的な整備やバリアフリーの進
捗度合いとか、その国の状況や文化の状況によって中身も変わってくると思うのです
が、例えば途上国でなかなか選手派遣ができないような国もあるかと思うのですが、そ
ういったところにとってもやはりアジアパラの意味はあるのでしょうか。

(遠藤) おそらくあると思います。やはり参加障壁が高い、渡航費が出せない、そもそ
も参加費すら出せないという国はたくさんあるわけですし、そこをフェスピック連盟が
途上国の参加を支援する会を発足したり、参加費のウエイトを変えたり、いろんな形で
参加する奨励をしてきたと。これが何も参加経験がない国にとっては一つの種をまく
きっかけになったのではないかと思います。そういった国がどんどん経済成長、そして
国内の他の障害者政策の発展とともに、パラスポーツ振興の環境を整えて、またその国

が他の国で同じナレッジをトランスファーしていく、こういった流れが東南アジアの中にあります。タイ・マレーシアをはじめ、シンガポールのように先に発展している国、そして後から追いかけているカンボジアやラオスが同じようなモデルを参考にしながら、今取り組んでいる最中なのかなと思います。

(藤田) そういう制度は今もあるのですか。

(安岡) 実はアジアパラ競技大会に関しましては、参加の難しい国に対する資金援助を組織委員会が行ってきたという前例がございます。開催都市契約の中に様々な形で含まれてきていると思います。

(藤田) わかりました。ありがとうございます。では次に中森さんにお聞きしたいのですが、2026年に愛知・名古屋で行われるアジアパラの準備状況や概要について教えていただければと思います。

(中森) はい、よろしくお願いたします。アジアパラ競技大会の前に、アジア大会が行われます。東京2020のオリンピック・パラリンピック、これも同様ですが、やはりオリンピックとパラリンピックが同時に行われるように、アジア大会とアジアパラ競技大会が愛知・名古屋で同時に行われるということが非常に意義のあることだと思っています。

それでは、本日はアジアパラ競技大会についての概要を簡単に説明させていただきます。我々は2023年10月3日にアジア・オリンピック評議会(OCA)、日本オリンピック委員会(JOC)並びに開催都市である愛知県及び名古屋市の4者で開催都市契約を結びました。4年かけてようやく10月3日に開催都市契約が締結されました。我々の大会のコンセプトを簡単にご紹介いたしますと、1番から6番までございます。「アスリートセンタードの視点」「既存施設の活用」「先端技術の駆使」「伝統と県民・市民性に触れるおもてなし」「アジアパラ競技大会の開催を誇りに、さらなるスポーツ文化の普及へ貢献」というところまではアジア大会とほぼ同じコンセプトです。そしてアジアパラ競技大会のコンセプトでは、6番目に「共生社会の実現」というのを加え、障がいのある方の社会参加の促進に大きな役割を今大会が果たし、多様性を尊重し合い、共生社会の実現に貢献していこうという意義をコンセプトに込めました。愛知・名古屋はほぼ日本の地図の中心地にあり、18の競技を行う予定です。そして競技会場の配置図をみると18競技のうち17競技は愛知県内で行われます。唯一、自転車のトラックとロードレース、

これを伊豆のペロドロームと伊豆地区で行うこととなっています。大会のスローガンにつきましては、“IMAGINE ONE HEART”「こころを、ひとつに」というスローガンを掲げています。アジア大会のスローガンは“IMAGINE ONE ASIA”ですので、対にして相乗効果を持たせているというのが特徴です。さらに、ロゴについては、アジア競技大会と連携を図って、パラアスリートの燃え盛る、熱き心を温かみのある色彩で表現して、愛知・名古屋から今後のアジア大会、アジアパラ大会の絶えることなく、熱き心が繋がっていく。こういった持続性を表現したロゴを作成しました。既にアジアパラ競技大会は、次のドーハ、サウジアラビアに繋がっていくことが決まっていますので、我々は持続可能性のある大会にするべく、いかに貢献できるかという意義を考えながら進めています。以上です。

(藤田) ありがとうございます。選手村がなかったり、開催地の開催都市計画が遅れているということで私達も少しやきもきしているのですが、そのあたりの準備の遅れとか状況はどうでしょうか。

(中森) 我々は成し遂げるしかないと思って取り組んでいます。昨年(2023年)12月にアクセシビリティガイドラインも策定しまして、既存の施設を使うことが大きなポイントになってきていますので、この既存の施設をいかにアクセシビリティガイドラインに照らした、適用させた施設にしていくか、アクセシブルな競技施設にしていくかが非常に大きなポイントです。愛知・名古屋、各自治体におきましては、このアクセシブルな施設を作るための補助制度を作って、それに対応するように、現在各施設と調整しています。そしてこれからアジアパラリンピック委員会、そして各国際競技連盟等と調整しながら、この承認作業を行っていきます。選手村を作らずに、各ホテルを選手村にしていくという点が今までとは異なる一番大きな課題ポイントだと思います。これについてはまだまだ課題が克服できていません。例えば選手村がなければ、リベアセンター、クラシフィケーション、ポリクリニックなど選手村の一ヶ所でできることを分散させなければならない。それをどのように効率化して、各選手にとって平等に設置していくかというのが大きな課題です。また、アクセシブルな部屋について、既存のホテルを使うというところに大きな課題があるのですが、これを克服するために各ホテルと既に協議を始めるとともに、パラアスリートにもご協力いただきながら、各部屋を視察するという取り組みを行っています。今週末にアジアパラリンピック委員会の第1回の調整委員会が行われます。そこで大会の計画を説明して、いろいろなお指摘をいただきながら、大会の成功に向けて、アクセシブルな施設作り、そしてアクセシブルな社会作りに貢献を

するということに一つ一つ地道に取り組んでいくというのが実際のところですよ。

(藤田) ありがとうございます。ぜひ間に合うように頑張っていたきたいと思います。安岡さん、こういったアジアの状況の中で日本が果たすべき役割についてはどのようにお考えでしょうか。

(安岡) 私の個人的な意見になってしまいますが、フェスピックの時代において間違いなく日本はアジア地域の中のパラスポーツを牽引する大きな力のある国だったと思います。リーダーシップをとって進めてきた。ところが中東地域が入ってきて、最近の日本の状況などを鑑みると、やはりそのリーダーシップは東アジアから中東に移っている傾向があると思います。資金的な問題もあり、日本がリーダーシップを取り続けていくというのは正直難しい状況があります。ただ加盟国の中には、大会の価値や意義などを重要視するという日本の国民性や知見などもあるので、日本に役割を果たしてほしいという声も依然として強くあります。したがって、日本が独自でできないことがあったとしても、例えば他国と協力して複数の国で解決できる問題があるのではないかとか、日本国内でもJPCだけではできなかったとしても、他の皆さんと協力しながらできることがあるのではないかとか、そういう機会を創設しながらクリエイティブに考えていくことが必要ではないかと考えています。

(藤田) 日本の強みはどういったところでしょうか。

(安岡) 日本の強みはやはりこのムーブメントを最初から作ったことだと思います。そして、地域内の他国にないものとしては、やはり人材ですね。国際役員やクラシファイアーなど、十分な数がいるとはまだ言いにくいですが、それでも他の国に比べると潤沢にいると思います。残念ながらその人たちを活用したワークショップなどを開催するお金はありません。したがって、その点を他の国とコラボする、もしくはどこか別のところと協力してその機会を創設するという事は可能だと思います。

(藤田) わかりました。ありがとうございます。アジアパラ競技大会に選手団長として参加された井田さん、杭州アジアパラの報告や大会の状況について教えていただけますか。

(井田) アジアパラという名称では杭州で4回目の大会になりました。アジア44カ国が

参加し、約3,100名の選手が参加しています。実施競技は22競技でした。日本からは、そのうち20競技に259名の選手が参加しています。日本の成績に関しては、出場20競技中18競技でメダルを獲得しましたが、金メダル42、銀メダル49、銅メダル59、計150のメダルとなりました。金メダルランキングでは第3位、パラリンピック実施競技だけで言うと第2位、総メダル数は第2位ということで、前回のジャカルタ大会を上回った数にはなりますが、アジアパラは実施競技が正式競技というスタイルではなく、大会ごとに競技が少し変わることがありますので、メダル数だけで評価するのが難しいところです。今回は、パリだけでなく、2028年のロスでも活躍ができる選手も含め、幅広に選手を派遣しました。そういった中で、パリの代表権に繋がる射撃、卓球、車いすテニスの3競技において代表枠を獲得できたこと、またメダリストの半数が、20歳代以下のアスリートだったこと、さらに選手発掘事業として行っているJ-STARプロジェクトの出身者が6競技18名で、そのうち10名が金メダルを含む10個のメダルを獲得するなど、ベテランと次世代の選手、両方の活躍が光る大会だったと総括しています。また、国際的には、インドの成長が目覚ましいと言えます。日本から個人競技として15競技に参加しましたが、そのうち7競技においてはインドのメダル数が日本を上回っています。インドの成長については、各競技においても非常に驚きを持って見ていますし、アジア大会の報告でも同様に注目していると聞いていますので、今後愛知・名古屋に向けて、国際情報の収集や分析を進めていく必要があると思っています。以上です。

(藤田) ありがとうございます。インドの急成長には何か理由があるのでしょうか。

(井田) インドも今後オリンピック・パラリンピック大会の招致をしたいという意向を示しているというニュースを聞いた記憶がありますので、国として力を入れている可能性はあると思っています。

(藤田) また、メダルの獲得が日本は3位ということでしたが、中国、韓国、日本の順ですか。

(井田) 中国、イラン、日本の順です。ただし、イランの場合はパラリンピック実施競技ではないローンボウルズやチェスのような競技でメダルをかなり取っていますので、パラリンピック競技だけに絞れば、日本が2番目ということになります。

(藤田) 日本が出なかった2競技というのは何でしょうか。

(井田) チェスと囲碁ですね。パラスポーツの方にも囲碁があります。ただ日本には囲碁の競技団体が無いので、派遣していません。

(藤田) 愛知・名古屋ではそういった競技を行う予定はあるのでしょうか。

(中森) マインドスポーツは実施いたしません。

(藤田) では井谷さん、そのメダルの中の一つを獲得されたわけですが、杭州大会を振り返っていかがでしょう。

(井谷) まず、3年ぶりに国際大会に日本代表として出場するという事で、自分自身すごく不安がありました。ブランクを感じるのではないかと、緊張したり雰囲気負けてしまわないのかという思いもあったのですが、いざ大会会場に行くとそのような不安は一切感じず、雰囲気やライバル選手たちとのピリピリした感じも楽しめました。また、そういった緊迫した中でも金メダル、銀メダルの両方を取れたということもあり、パフォーマンスを発揮できたことに対してすごく手応えを感じることができました。また、世界選手権やパラリンピックが続いていくなか、世界的舞台での場慣れや経験としては十分なものを持つことができたと感じることができました。国内大会ではライバル選手と2人で競うという状態になってしまいましたが、国際大会に出場すると他国の選手や、これまで見たこともないような新しい選手と競うことになります。そうすると、普段味わえないような緊張感や競り合うレースができるのは非常に大きな経験となり、私以外の選手にとっても非常に良いものになっていると思います。

(藤田) 他の国際大会と比較したアジアパラ競技大会の雰囲気やイメージの違いなどはありますか。

(井谷) 去年も海外におけるグランプリなどに出場しているのですが、アジアパラはアジアで一番を決める大会という位置づけなので、選手はNo.1になりたい、金メダルが欲しいという思いも強いと思いますし、また大会自体の価値が選手たちにとってもすごく大きなものなので、グランプリ大会に出て走るのとは全然違う緊張感があります。アジアパラはパラリンピックに次ぐ大きな大会と捉えているので、大会としての存在意義は大きいと思います。

(藤田) 引き続いて井谷さんにお伺いしたいのですが、愛知・名古屋で行われるアジアパラ競技大会に期待するものについて、選手の立場から何かありますでしょうか。

(井谷) 選手としてはパフォーマンスを出すことが一番大事ですが、やはり会場の雰囲気や、お客さんがどのぐらい入るのか、それに向けての盛り上げ方をどうするのがすごく気になる部分です。僕自身アジアパラ大会はインドネシア、中国と2回しか出たことはないのですが、杭州での大会が雰囲気や会場設備など、全てにおいて今までにないレベルの非常に整ったクオリティのいい大会だったと感じました。アスリートとしての高揚感や、その大会に対しての思い入れも強くなりますし、また見ている人たちも、すごく盛り上がっていました。国内大会でこのようなレベルの試合に出たことがないですし、こんなにも盛り上がる大会があると感じましたし、今まさに住んでいる愛知でこれだけの規模の大会があれば非常に嬉しいな、あれ以上のものを期待したいなと考えています。

(藤田) 中森さん、井谷さんは杭州以上のものを期待されていますけども、準備する側としていかがでしょうか。

(中森) 我々のコンセプトにおいてアスリートセンタードという考え方が大前提になっていますので、アスリートの皆さんがいかに競技の場面で実力を発揮できるかということを考えながら、どのような条件作りをできるか。それは競技会場の設定や居住環境、セキュリティ、メディカル面のサポート、リペアセンター、クラシフィケーションを効率的に行う方法など、全てが整って初めてそのような場を提供できると考えています。我々も杭州から学ぶことはかなり多かったので、アスリートセンタードを我々スタッフ全員の基本として考えて大会作りをしていきたいと思っています。

(藤田) ホテルで分宿をするとなると、セキュリティ面でも難しいところがあるかと思いますが、その辺りはクリアされているのでしょうか。

(中森) ホテルをなるべく借り切るということに取り組んでいます。そうすれば、一般客と混じることがありません。また、競技会場の近くにホテルを配宿することに取り組もうと思っていますので、輸送面の効率化は図れるのではないかなと考えています。さらには、ホテルの部屋であればテレビ、冷蔵庫などのものは揃っていますので、揃えなければならないものを揃えなくていいという側面があります。しかし、競技会場

との効率性ということを考え、競技別に配宿をしていこうという考え方がある中で、小さなNOC・NPCに対しては、まとめて配宿した方がより効率的であり、各NOC・NPCとしても運営がしやすいのではないかと、選手の管理がしやすいのではないかとという意見も聞いていますので、総合的に判断してホテルの配宿を行っていくということになると思います。

(藤田) 井谷さんの方からは、観客がたくさん入ってすごく盛り上がることによって、選手のモチベーションも上がるということでした。残念ながら東京大会は無観客で行われました。今回の愛知・名古屋のアジアパラに関して観客がたくさん入ってもらうような工夫も考えていらっしゃるのでしょうか。

(中森) 今まさしく大会のチケットの話を取りまとめているところですが、県民・市民だけではなく、アジア地区各国にも入場券を買っていただいて、より多くの海外の方々を呼びたいということもありますし、選手の家族や日頃応援する皆さんもぜひ呼びたいことから、チケットの方法を今ちょうど検討しているところです。おもてなしという県民性、我々がホスピタリティを持った心で皆さんをお迎えできるかということもポイントになってくるのかなと思います。

(藤田) 安岡さん、観客面について何かありますか。

(安岡) 東京のときに無観客だったということもあり「やっぱり見たかった」という方が多くいると思います。ただ、応援に行きたくても泊まるホテルがないということが発生してしまう可能性があると思っているので、「大会ありますよ。ぜひ見に来てください」というお声がけをして多くの方に知っていただくのは大切ですが、受け入れる方としてもその方たちをきちんとおもてなしできる、選手たちと同じようにお迎えできるように準備が必要なので一緒に考えていければなと思います。

(藤田) ありがとうございます。遠藤さん、アジアパラ競技大会を通じて日本にできること、特に途上国に対して何か考えられることってありますか。

(遠藤) 一つは経験の共有があると思います。先ほどの事例で紹介したタイ、マレーシアにおいても制度設計の変化がありましたが、それはフェスピックだけで実現したわけではなく、様々な政策と連動して有機的な結果としてもたらされたことだと思います。

おそらく日本も同じように障がい者政策、教育政策など、様々な制度を含めての変化だと思います。制度に関してはこうした経験を共有することが日本にできることの一つだと思います。ただ、このような制度的な制約を解除することは大きなトリガーの一つにはなると思いますが、その間にやはり人を作っていくことが大きな課題になっていくと思います。パラスポーツ振興や障がい者スポーツに巻き込む人を増やしていく、関わってくれる人を増やしていくという意味では、「いいですよ」とか「何となくいいですよ」と説得力がないので、エビデンスが大事になってきます。調査を実施してその成果を他の人に開示していくということが重要だと思います。そういった取り組みは日本でももちろん行われていますし、様々な国や研究機関で実施されていると思います。例えばボランティアや地域住民、そして選手のSNSのフォロワーに至るまで、様々な方を対象に「パラスポーツを見てどうでしたか」とか「パラスポーツを通じてどのように感じましたか」というような研究がたくさんされていますので、そういった研究をする人、エビデンスを作っていく人についても、東南アジアや他のアジアの人たちと共有していくべき点だと思っています。

(藤田) 制度面が大会を機に変わったというお話がありましたが、具体的にどういうことが過去にあったのか、具体例を教えてくださいませんか。

(遠藤) 一番大きな出来事としては2006年のマレーシアの後ですが、日本と同様に福祉セクターからスポーツセクターへの移管が行われました。それから派生的にナショナルトレーニングセンターをパラリンピックの選手もオリンピックの選手も使えるようになったりしました。1999年のタイに関しては、元々スポーツセクターの中にありましたが、報奨金を同額に近づけていこうという取り組みがなされたり、遠征費の補助がたくさん出たり、トップアスリートが対象の制度からどんどん変わってきていると思います。草の根に関してはスカウティング制度や、全国に持ち回りのキャンペーンで行って選手の活動を指導するような取り組みもなされていると伺ったことがあります。

(藤田) 途上国ということではなく日本国内で変化を期待するとすれば、どのようなことをするのがよいでしょうか。

(遠藤) 様々な事業が実施されていると思うので、まずは何が良かったのか、もしくは何が良くなかったのか、冷静に見極める時期なのかなと思っています。東京オリパラにかけて、過渡期のように様々な取り組みが行われてきたと思いますが、1回振り返り、

それをまた現場に落とし込んでいく時期なのかなと思いますので、新しいことに挑戦するというよりは、今までの振り返りの時期が必要なのかなと思っています。

(藤田) エビデンスを残すという意味で、調査というお話がありましたけれども、具体的にどのような調査が行われていますか。

(遠藤) 例えば実験的なアプローチとして、Aグループにはパラスポーツの映像、Bグループには違う映像を見せて、その人たちの障がいに関する考え方がどう変化するかというような実験も行われています。また、最近着目されているのがアスリート自身の力についてです。今はSNSが流行していて、ご自身でメディアのプラットフォームを持っていますので、彼らがフォロワーたちにメッセージを与え、それをどのように受容しているかというような研究がなされています。井谷さんが先ほど、大会で様々な選手と交流されているとおっしゃっていたと思いますが、それは日本の選手だけでなく、今まで自分の国だったら障がいのある人たちが被差別的な生活をしているのに、海外に出ると違うなど、国際舞台の最前線にいるのがパラアスリートだったりするので、彼らが自国に戻ってそれを発信していく力というのは非常に大きいものだと思います。こういった研究は日本にいるとなかなかできないので、現地の大学や研究機関の人たちに調査していただく必要があるのかなとも感じています。

(藤田) 陶山先生、長くパラスポーツに関わっていらして、大会ごとに趣旨が変わってきたり、福祉的な意味合いから競技力強化が中心的なものになってきたということですが、今後アジアパラ大会が果たす役割、その中で日本がやれることはどういったことが考えられますか。

(陶山) パラスポーツの理念的な考え、オピニオンリーダーといいますか、見た人をインスパイアするという原点に戻ることが必要なのではないかと思います。それを基に考えていけば、大会をどうするか、地方自治体においては障がいのある人に対するサービスをどうするか、観客をどう動員するかということに帰結するのではないかと思います。そういう柱を作り直して再出発するというのが、これから求められるのではないかと思います。それが日本の役割だと感じています。

(藤田) 具体的にどういうものでしょうか。

(陶山) 障がいのある人といかに地域で一緒に生活できるか、福祉的な側面も改善する必要があるのではないかと思います。障がいのある人に優しいまち作りを通して、もう一度理念的な原点に戻る。これが日本に求められる、またアジアに求められる、さらには国際的にも、オピニオンリーダーになりうると感じています。それに対してどういう対策をするか考えると、おのずと答えが出てくるのではないかと思います。

(藤田) 井田さん、選手団長の立場を離れていただいて強化部長として、今年パリの大会があって、2年後にアジアパラ大会があって、その後ロサンゼルスと続きますが、今後の日本の強化のあり方や課題について教えていただけますか。

(井田) パリに関してはもう半年を切っていますので、強化というよりは選手が大会で最高のパフォーマンスを発揮できるように、現地でのコンディショニングを中心に科学的なエビデンスに基づくサポートをしていくところが大きな課題になると思います。せっかくこの4年間に積み重ねても、現地でのコンディショニング、ピーキングを持っていかないと成果は出ないので、コンディショニング面でのサポートをオールジャパン体制で考えていかなければなりません。それから、愛知・名古屋のことよりも先に申し上げておく必要があることとして、杭州の大会はコロナの関係で1年延期になったという影響が非常に大きく、本来パリの代表権を取るべき大会が、杭州大会の前後の時期に当たる競技がありました。したがって、そういった競技については、アジアパラ以外の大会を優先して派遣しました。しかし、今度の愛知・名古屋に関しては通常通り、パリとロサンゼルスの中間年に当たります。そしてJOC、JPC両会長がスポーツ庁長官主催の円卓会議において、この大会はホスト開催であり、またロサンゼルスに向けた重要なマイルストーンとして位置づけているので最高のパフォーマンスを発揮できるようにしたいということを表明しています。そういう意味からも愛知・名古屋については、杭州とは異なり、よりトップの選手がロサンゼルスに向けた重要なマイルストーンとして大会に臨むというような形になると思うので、愛知に向けてというよりはロサンゼルスで最高のパフォーマンスを発揮する一つの過程、その強化状況を確認する場ということになると思います。もう一つはアジア強豪国、インドを中心にタイも非常に多くの競技で強くなっていますが、そういった国際情報の収集と分析、それを競技別に行い競技団体とも共有していくことが重要だと思っています。

(藤田) 当初は東京大会が終わったらバブルがはじけて強化費などもどんどん下がるのではないかという不安を持っていたのですが、その点については現在どのような状況か

教えていただけますか。

(井田) 公的な予算としては東京直前から変わらずに維持しています。ただやはりコロナの関係や東京大会の諸々の事案もあり、企業によるスポンサー支援が各競技団体においても半分になったり、あるいは撤退したり、そういう財政的な面での不安はまだ残っている状況です。

(藤田) 井谷さん、選手として強化に関して何かリクエストやご意見があれば出していただけますか。

(井谷) 僕自身は昨年タイムが伸びたので来年度また強化指定選手に入ることができるのですが、どうしても強化指定にギリギリ入れない中堅選手だと育成指定にも入れず、どちらにも入れない立ち位置になる選手が結構います。そういう選手が強化指定選手と同じように集まって指導を受けられるような場面があると、強化指定に入るためのひと伸びがしやすいのではないかと思う部分もあります。強化指定の設定基準が高すぎる可能性もありますし、そこにギリギリ届かない選手たちがいるので、そこにもう少しフォーカスできると全体的な底上げに繋がると思います。

(藤田) 国あるいはJSCからの強化費は、トップレベルの選手に使うお金であり、若手やこれからもうひと伸びさせたい選手に対してはなかなか強化費が出せない。そのためにスポンサーを一生懸命集めているという話も聞いたのですが、井田さん、そのあたりのお考えは何かありますか。

(井田) トップだけでなく、次世代選手の指定がありサポートはあります。大事なのは競技団体の中でパスウェイを作っていくことです。要は育成レベル、そしてその次のレベル、そしてトップというように、各実力に応じたグループ分けをし、それぞれの選手に合った指導体制を作って指導していくことが非常に重要になってきます。また日本スポーツ振興センターとも協働しながら、4年プラン、8年プランという二つの大きな考え方での強化対策を作っています。4年プランに関しては主にトップ選手が対象となりますが、8年プランに関しては、その次の世代の方たちに目を向けたマイルストーンや目標を立て、強化をしていく方針になっています。もちろん強化費を全て賄える状況ではありませんので、先ほどおっしゃっていただいたように自己資金を作っていくことが重要にはなりますが、そういった体制を作ることができていない状況が多いため、資金

面そして人材的にも体制を整えていくことが必要なことだと思います。

(藤田) 中森さんは、以前 JOC にお勤めでした。今の立場をちょっと離れていただいて、パラとオリではだいぶ状況や条件が違うかもしれませんが、強化に関してアドバイスがあればお聞かせください。

(中森) 東京2020大会を通じて、2019年にナショナルトレーニングセンターのイースト棟ができたことがオリパラ両方の強化面で非常に重要だったと思っています。このイースト棟の5競技については、オリパラの選手が同じ場所で同じフィールドで練習できる意義が大きく、お互いを支え合ってお互いの強化面を生かしていこうと、指導者もコーチ陣も連携しながら協力していく体制が整いました。この相乗効果もあって、東京オリンピック・パラリンピックでも好成績を取めたと思いますし、次世代を担うアスリートの目標にもなっていると思います。そういった強化面について愛知・名古屋のアジア大会で考えると、運営作り、体制作り、ソフト面もハード面もしっかりして、公認される競技施設、条件を作らないといけないと思っています。公認されないとロサンゼルスに繋がっていかないと思っていますので、気を引き締めて、テストイベントを通じたアジア大会、アジアパラ大会の作り込みを考えていかなければならないと気が引き締まる思いがしています。

(藤田) 中森さんは東京オリパラの招致でもご尽力されたと伺っているのですが、世界全体から見て、アジアの状況やアジアのパラの位置づけなど、招致に関わったからこそ見えてきたものはありますか。

(中森) 私は東京の2016年の招致と2020年の招致、その前の福岡と東京が競った国内選考、そこから10年間ぐらいオリンピックの招致だけに集中してやってきました。日本がオリンピック・パラリンピックの開催権を獲得するために、いかに力をつけて、どのような戦略を練っていくかを中心に考えてきました。しかし、やはりオリンピック・パラリンピックは欧米社会が中心ですので、遅れをとっているところが大きくあると思います。その中で特にパラリンピックに関しては、この東京2020大会をコロナ禍で成し遂げたということが非常に意義深いものだと思います。それを成し遂げた東京パラリンピック大会の運営を引き継ぐように我々も、そのノウハウを大会作りに生かさせていただいている状況です。

(藤田) 安岡さん、JPCとしてこのアジアパラを今後のパラスポーツ推進の中でどのように位置づけて、推進に生かしていこうとお考えですか。

(安岡) ムーブメントの推進に関しては、大会が大きな機会であるということは間違いなくと思います。東京2020大会によって、「多様性」や「共生社会」のような言葉そのものは国内に定着してきたのではないかと思います。コマーシャルの中に障がいのある人たちが出てきたり、様々なコンテンツの中でマイノリティと呼ばれる方たちに言及されることが多くなってきたりしたのもその表れではないかと思っています。これは、東京の招致が成功する前、2013年以前にはなかった現象だと思います。しかし、本当の意味での共生社会の理解が進んでいるかという点、まだまだ始まったばかりであると考えています。東京大会でそういう言葉を知るところまでは達成できた。次の愛知・名古屋の大会で、その言葉の意味・意義、それらを自分たちの中にどのようにそれを落とし込んでいくか。共生社会は誰にでもハッピーな、素晴らしい社会ではないです。様々な人たちが自分たちの今持っている権利を少しずつ差し出して、みんなが活躍できる場を共有しようという考え方なので、そんなに簡単に進むものではないと思います。ただ、その言葉の意味をきちんと理解できる人たちを増やしていく、推進していくのが、次のアジアパラ大会の意義になっていくのではないかなと考えます。そこで先ほどの井谷さんの発言にあるような選手たちの活躍がその中軸にあり、そこをきっかけに考え方が広まっていくのが素晴らしい姿ではないかと思っています。

(藤田) 予定していなかった質問になりますが、この愛知・名古屋のアジアパラ大会が成功したといえるのはどのような状況だと皆さんはお考えでしょうか。遠藤さんいかがですか。

(遠藤) 私は大会関係者ではないので、言いたい放題かもしれませんが。今まで様々な大会における成功とは何かとか、成功指標をどう形どるかについて問われてきたと思いますが、一つは大会が開催された地域の方々が多様性やインクルーシブなど、そういった言葉の理解だけではなく腹落ちした状態になる、納得感がある状態になることだと思います。最近よくポリティカル・コレクティブネスという言葉が使われますけれども、政治的正しさを押し付けられることに対する違和感やモヤモヤ、これが次の課題になってくるので、この解消が課題になるのではないかと思っています。今からそれを図るのは難しいかもしれませんが、ボランティアに参加した方々や周辺の学校の皆さん、教員の皆さん、そういった方々に心理的な変化や態度の変化、欲を言えば行動の変化まで見られる

と成功したと言えるのではないかと思います。

(藤田) 中森さん、いかがでしょう。

(中森) 一つのポイントはボランティアの方の活躍だと思います。先ほど、競技会場の説明の中で愛知県内はかなり広範に広がっていると言った意味は、多くの自治体の皆さんに関わっていただくことができるという点で非常に県内幅広く、地域住民で支えていくということがあると思います。しかし、単に競技大会を成し遂げるだけでは成功とは言えないと思います。先ほど安岡さんのご講演の中にもあったように、都市に残るレガシーと人に残るレガシー、双方が作用して両方のレガシーとして残ったときに初めて成功と言えるのではないかなと思っています。自治体で何らかの活動として残っていかないとレガシーは概念的に残せないのです、そういったレガシーを残す取り組みが成功要因を作り出す事前の取り組みの一つなのかなと思っています。レガシーを考えながら、事前に様々な自治体のスポーツ政策を考え、そしてパラスポーツがスポーツ文化として残っていくということを考えながら各自自治体にこれから働きかけていきたいと思っています。

(藤田) ありがとうございます。確かに大会をやる場所まででレガシーが残るわけではなく、その後何をしていくかによってレガシーが残るか残らないかが決まってくるので、大会期間中まででおしまいでではなく、その後も見据えた政策の仕組み・構造を残していただきたいと思っています。

(中森) ぜひ一人でも多くの皆さんに実際のアスリートの活躍を見に来ていただきたいです。私自身も様々な大会でパラアスリートを見ると本当に感動を覚えます。ナショナルトレーニングセンターでトレーニングしている姿を見ても本当に感動を覚えます。そういった感動を皆さん一人ひとりに、自分の目でぜひ見ていただいて味わっていただきたいです。

(藤田) 陶山先生はいかがでしょう。

(陶山) 全くその通りです。レガシーをいかに科学的に分析するか、これが成功したかどうかのキーポイントだと思います。その評価基準が大変難しいのですが、どのぐらい実行されたか、我々が後世に残すべきものは何か、これを考えていくことがポイントではないかと思います。

(藤田) 何か指標のポイントとして考えられることはありますか。

(陶山) それはこれから考えなくてはいけないことですが難しいです。

(藤田) わかりました。ありがとうございました。井谷さん、選手としていかがですか。

(井谷) 私自身も今愛知県に住んでいますが、大会が終わって愛知県の人たちがやってよかったねという声が出るか出ないか。予算をたくさん使って行うものですし、その中で、それが無駄遣いだった、そういうふうにお金を使わないで欲しかったという声があると、やはり成功はしていないと思います。開催して良かったと思ってもらえるためには、パラスポーツを見ることにより、そこから障がいて何だろうとか、共生社会の実現などについて、愛知県また日本国内の人々に理解してもらうことがすごく重要なと思います。スポーツを入り口にする、足がない人、手がない人、障がいを持っている人をたくさん見ることができ、それにより、足がない人に思いを巡らせたり、共生社会の実現などについて考えるようになっていくと思います。まず選手を知ってもらって、この選手を応援しよう、あの人を応援しようというように思ってもらい、大会を見に来てもらう。たくさんのパラアスリートと出会うことで、理解の入り口になると嬉しいなって思います。そうなればきっと、愛知でやってよかった、子供たちのためにもやってよかったと思えるようになるでしょう。また、レガシーについてアスリートとしての立場からすると、自分の子供たち世代がパラリンピックを目指すとか、パラアスリートになりたいと思えるようになるには、もっとスポーツとしての存在価値を高めていかないと難しいのかなと思います。もし実際に自分自身の子どもが同じように義足になって、パラリンピックを目指したい、パラスポーツ選手になりたいと言ったとしても、今と同じ環境だったら「やめなさい」と言いますね。そうならないためにも、現役で戦っているアスリート、また大会を運営していく皆さんとともにスポーツとしての価値をより高めていき、子どもたちが目指したいと言える、そして、みんなが大きく成長していけるようなスポーツ業界になっていけば嬉しいなと思います。そういう部分のレガシーを考えていくのも大事だと思っています。

(藤田) ありがとうございます。スポーツとしての価値っていうのはどういったところにあるとお考えですか。

(井谷) 先ほどの強化の話に戻ってしまいますが、今僕はパラアスリートとして走って

いますが、これを職業にするには困難が多く、会社やスポンサーからの支援もありますが、毎年だいたい200万円から300万円は自己資金を投入している状態です。しかし実情は、趣味の域を超えたプロスポーツのような感じになってしまっているのもう少し生活できるもの、収入として成り立つものにならないと子どもたちにプロのパラアスリートになることを勧めることはできません。野球やサッカーのような規模感になるとしっかり成り立ったプロスポーツですが、パラスポーツの場合はプロではあっても、選手それぞれの事情の差が激しい、ばらつきが大きい。それがパラアスリートを目指すという声が少ない理由の一つにもなってしまうのかなと思います。

(藤田) それは子どもにプロのパラアスリートになることを勧めるかという勧められないということですね。わかりました。では井田さんはいかがですか。

(井田) スポーツという側面で言えば、愛知・名古屋では既存のスポーツ施設を使うということですが、既存とはいえパラの選手が使いやすいように改造や改修されると思います。それをそのまま残すということと、その残したノウハウを他のスポーツ施設にも発展させること。今現在アクセシブルとはいいたい施設がいくつあり、それが大会をきっかけにどれぐらい増えてきたとか、そういったことは一つの指標になるのかなと思います。したがって、あまりにも仮設ばかりで、結局元に戻ってしまうようでは懸念がありますし、またスポーツを見に行きたいという障がいのある方もいらっしゃるでしょうし、あるいは障がいがなくとも、お年寄りになって移動が困難になる方々も引き続き、元気な頃と同じようにスポーツを観戦できるような形になるという、いわゆるユニバーサルデザインの考え方が広がっていくということが大きなレガシーになるのかなと思っています。それからもう一つは指標としては難しいですが、大会としていかに学校の、特に小学生の子どもたちが観戦できるか。それは障がいのある方も含めてですが、そういった方たちがこのアジアパラで見た、あるいは経験したことを、10年後社会人になったときにそれぞれ様々な仕事に就かれると思いますが、その記憶がそこで生かされる。そんなの当たり前だよねと。今の大人たちのマインドセットを変えるのは難しいかもしれませんが、小さい頃にそういったことが当たり前だと思っていれば、彼らが社会に出たときに社会を変えられると思います。そういった世の中になっていけば、別に障がいのありなし関係なく、スポーツはどこでも楽しめるような社会ができるのではないのでしょうか。その中から、またトップアスリートが出てくるという好循環が生まれればいいなと思います。

(藤田) 安岡さんの考えるスポーツの価値とは何でしょうか。

(安岡) いろいろ出尽くした気はしますが、私からは2点ございます。一つは本日のお話でもありましたが、やはりスポーツはすごく素晴らしいもので、その価値は計り知れないものがあると思います。人を動かす力もあると思います。ただ、東京2020大会の後、選手のパフォーマンスの素晴らしさやスポーツの価値のようなことよりも、大会をめぐるスキャンダルの方に世の中の目が向いてしまい、現在、大規模国際大会に対する社会の風当たりが非常に強くなっていると思います。それについて、一つは私どもの方にももしかしたら原因があり、そんな中でも声高に選手のこんなところが素晴らしい、スポーツのこういうところが素晴らしいということを十分に発信できていなかったかもしれないという反省はあります。愛知・名古屋の大会を通じて、今現在日本にある大規模国際大会に対する人々の認識・意識を変えていくことができれば、これは一つの成功の指針になるのではないかと思います。もう一つは、地域の人々の認識や考え方の変容が挙げられると思います。ここから先は少し立ち入った話になるかもしれませんが、愛知・名古屋は特別支援学校がものすごく多いらしいです。子どものときに障がいのある人とまぜこぜになって生活をする機会があまり多くないと聞いています。もしこの大会をきっかけに、良いとか悪いとかではなく、ちょっと違う考え方ができる人が増えたとしたら、多様性や共生社会についての理解は少し進んだと考えることができると思います。分けているから幸せという考え方も当然あると思いますが、現在世の中が向かっている方向と少し違うかもしれない。どうすればいいかは外の人間が簡単に口をはさめることではないと理解していますが、そういう形で測ることはできるかなと思います。実際に障がいのある子どもたちが自分たちにできることは何だろう、どうやったら自分たちが活躍できる社会になるか、自分たちから発信していけるのだろうか、と考えてもらえるようになれば、大会は大成功になると思います。レガシーは終わってから考えるものではなく、大会を準備しているときから取り組まないと実現しないので、そこは一緒に考えていきながら進めるのがいいのではないかと思います。

(藤田) ありがとうございます。本日も視聴くださっている方からの質問を受け付けます。

4. 質疑応答

(司会) 一つ目の質問です。いま、愛知県・名古屋市の県民・市民から、2026年の大会

について理解や賛同を得られていないのではないのでしょうか。東京2020大会では、パラリンピックの成功が東京大会の成功であるとのメッセージを打ち出し、取り組みが行われ、非常に分かりやすかったです。今回の愛知・名古屋を見ると、アジアパラを契機に共生社会へ向けた取り組みや街を変えていこうという機運が見えてきません。行政当局、組織委員会もコスト低減のみを追求していて、バリアフリー対策などを十分に行おうとしていないように見えます。もっと明確に共生社会の具体的な政策を打ち出すべきではないのでしょうか。また、日本のホテルのバリアフリー対応の貧しさについても危惧しています。アジアパラの宿泊輸送で問題や混乱が起きるのではないのでしょうか。ということで、まとめますと、1点目が共生社会の実現を目指した具体的な政策を打ち出すべきではないのでしょうか。2点目が社会インフラの整備をより加速すべきではないのでしょうか。との意見です。

(藤田) この点につきましては、中森さんですかね。お答えできるところでいいので。

(中森) はい。ありがとうございます。先ほども申し上げましたが、昨年12月にアクセシビリティガイドラインを策定して、これに向けてアクセシブルな施設作り、インフラ整備を行っていこうという取り組みを遅ればせながら始めさせていただきました。しかしまだPRが不十分なところがありますので、これから様々な広報活動、プロモーション活動に取り組んでいかなければならないということと、開催していただく各自治体の取り組みについても、愛知県・名古屋市に全面的なサポートをしていただきながら、愛知県の自治体がこぞってこのアクセシビリティガイドラインに則った施設作りをしていけるような意識作りが今後必要だと思います。広報不足の点があるというところは感じており、今後はより多くの広報をしていかなければいけないというところではあります。今回、選手村を建設しないということで既存のホテル一つひとつを見ていきますと、アクセシブルな部屋が少ないということがよくわかりました。今後、法的整備を含めて進めていくよう働きかけていかなければいけないとは思いますが、まずは今回アジアパラ競技大会を成し遂げるための、アクセシブルな部屋を選手のために用意するということが、最小限、我々の義務だと思っていますので、既存のホテルの方々と話し合いながら取り組んでいきたいと考えています。

(藤田) 難しいことはあると思いますが、ホテルで分宿するということは、ホテルがアクセシブルになるという意味でレガシーが残ることだと思います。以前はそれを元に戻すというような事例もありましたので、そうならないように取り組んでいただきたいと

思います。

(司会) 次の質問です。広島アジア大会から始まった一校一国運動は愛知・名古屋大会では行わないのでしょうか。

(中森) 各自治体で国を応援する取り組みを始めようとしています。ご指摘のとおり、広島で一校一公民館一校一国運動をはじめ、それが1998年の長野オリンピック・パラリンピックでも一校一国運動として定着をしてオリパラに引き継がれ、そして2026でも自治体で応援していこうという取り組みを今計画中です。

(藤田) ありがとうございます。最後に登壇者の皆さんから一言ずついただきたいと思います。では、今度は安岡さんからお願いします。

(安岡) ありがとうございます。言いたいことは全てお伝えしたような気もしますが、やはり大会の目的を見失わないということに関係者一同で気をつけながら進めていくことが必要だと思います。きちんと選手に対応して、最高のパフォーマンスが発揮できるようなお迎えの仕方をするという準備、そしてそれが選手のためだけではなく開催した街にとっての価値でもあるような大会の運営、これをきちんと進めていけるように意識しながら行っていくことが非常に重要なことではないかと思いました。

(井田) 私の立場からすると、まずは愛知・名古屋で選手が最高のパフォーマンスを発揮できるように競技団体の皆さんと一緒に強化をしていくことが一つ。それから単に勝った、負けたとか、メダルということではなく、アスリートが発信する様々なもの、特に言葉・表現、そういったものが県民・市民の方を中心に大きな影響を与えると信じていますので、そういった意味で、人間力という言い方はちょっと大げさですが、単に競技が強いというだけではなく人としても多くの人のロールモデルとなるような選手の育成に努めていきたいと思っています。

(井谷) まず選手それぞれが自分自身を多くの人に知ってもらおう。そしてそこで少しずつファンを増やしていく。またその人たちが実際にアジアパラ大会に応援に来ていただく、そうするためにまず選手それぞれが自分を知ってもらい、応援してもらう人を一人ずつ増やしていくということをしていかないといけないのかなと思っています。その前に今年のパラリンピックなどの大会でしっかり成績を出して注目してもらい、そこから

知ってもらおう。そういうふうにしていけばアジアパラ大会の方も盛り上がっていく、観客動員にも繋がっていくのではないのかなと思います。

(陶山) 大変平易な言葉ですが、あの大会をやってよかったと10年、20年後に振り返られるような、そんな大会であれば非常に良かったと、そんな大会にしてもらえればと思います。

(中森) 今日は本当に多くの課題について議論がありました。このアジアパラ大会が、都市にとって、県民・市民にとって素晴らしいレガシーを残す大会になるように、一つの準備を滞りなくやっていくことが、今、我々には重要だと思いますので、関係する皆さんの引き続きのご協力とアドバイス、叱咤激励をいただきますよう、よろしくお願い申し上げまして、最後の言葉とさせていただきますと思います。

(遠藤) 改めて国際競技大会を開催する難しさも感じましたが、意義もすごく感じた時間でした。私はよくアジアの国際大会を観に行くのですが、そのときに、パラリンピックには出られないけれどアジアパラに参加して、様々な選手や、様々な国の事情を知って、その政治的・歴史的な学びも含めて帰っていくというのが素晴らしいことだなと思いますので、愛知・名古屋の大会でも同じように選手、スタッフを含めて様々な交流ができればいいなと思っています。

(藤田) 長時間にわたり皆さんどうもありがとうございました。私もパラリンピックのレガシー研究をしています。特にイギリスのロンドンパラリンピックに関連する論文には、障がいのある人のすごいところばかりを見せると、それができない人がかえって低く見られてしまうという記述もあり、全てを一度には解決することはできないと思います。氷は外側からしか解けないので、あっち行ったりこっち行ったりしながらだんだんと良い社会になっていくのだろうと思っていますが、ただ一つ言えるのは、取り組みをやめるとそこで止まってしまうので、愛知・名古屋のアジアパラリンピック大会では、もちろん成功させることが組織委員会としては一番の目標になるかと思いますが、それがどう残っていくか、後を見据えて、アジアパラをどう位置づけるかということを考えて、長く需要が続くといいなと思いました。皆さん、今日はどうもありがとうございました。

(司会) ありがとうございました。ただいま東京2020大会組織委員会に携わった方から

コメントが一つ届きましたのでご紹介いたします。

本日はありがとうございました。当時お世話になった方々が引き続きパラスポーツ、またアジアパラ大会にご尽力されていることを喜ばしく思っています。コロナ禍で大会運営の一端を担った身として感じたことは、スポーツは社会の一員である。それも重要な一員であるという点です。社会の一員である以上、運営には様々な制約を受けますし、費用面も含め、市民の理解を得る必要があります。他方、スポーツ、アスリートの活躍を通して、社会にポジティブな影響を与え、社会を変えていく一助になります。ご苦勞多いと思いますが、ぜひ頑張ってくださいとのことです。

以上をもちまして、本日のワークショップを終了させていただきます。ありがとうございました。